

2009年7月号
No.477

りゅうぎん調査

2009年7月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.477



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（5月）

景気は、後退している

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

建設関連では、建設資材が前年を下回る

5月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店売上高は衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では衣料品が減少したことなどから引き続き前年を下回ったものの、全店では引き続き前年を上回った。新車販売は引き続き前年を下回った。電気製品卸売はテレビなどの増加により前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、補正予算の執行などから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の大型工事の反動から引き続き前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、木材ともに引き続き前年を下回った。入域観光客数は、国内客が景気悪化の影響などから減少し、外国客も減少したことから引き続き前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに引き続き前年を下回った。主要観光施設の入場者数も引き続き前年を下回った。

総じてみると、消費関連と建設関連は弱含み、観光関連は弱いことから、県内景気は後退している。

消費関連

百貨店売上高は、食料品が減少し、主力である衣料品も減少が続いていることなどから、10カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、休日が増加したことなどから食料品は増加したものの、引き続き衣料品が減少したことなどにより4カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、3カ月連続で前年を上回った。新車販売は、引き続き買い控えがみられたことなどにより普通乗用車や小型乗用車、軽乗用車などが減少したことから12カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、テレビや白物家電などが増加したことから4カ月ぶりに前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、補正予算の執行から国、県などが増加し2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の大型民間工事の反動などから4カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンはともに2カ月連続で前年を下回った。鋼材は、単価の低下要因などから4カ月連続で下回った。木材は流通形態の変化（県内卸を通さず県外から直接仕入れる）などから23カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は7カ月連続で前年を下回った。国内客は国内景気悪化の影響などから7カ月連続で前年を下回り、外国客はクルーズ船の寄港回数減少などから6カ月連続で前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートともに低下し10カ月連続で前年を下回り、売上高も那覇市内、リゾートともに減少し7カ月連続で前年を下回った。主要観光施設の入場者数は6カ月連続で前年を下回った。主要ゴルフ場は、入場者数は前年を上回ったが、売上高は前年を下回った。

雇用関連

新規求人数（4月）は前年同月比14.2%減となり3カ月連続で減少した。有効求人倍率（季調値）は0.27倍と前月より0.03ポイント低下した。完全失業率は7.6%となり、前年同月より1.1ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数は、光熱・水道、交通・通信、被服履物が下落したことから、前年同月比0.6%下落し23カ月ぶりに前年を下回った。企業倒産は、件数が7件と前年同月より2件増加し、負債総額は19億9,500万円となり前年同月比44.6%の増加となった。

りゅうぎん調査(2009年5月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2009.3 - 2009.5)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	8.8	8.1
(2)スーパー(既存店)(金額)	0.3	1.7
(3)スーパー(全店)(金額)	2.6	1.9
(4)新車販売(台数)	26.4	24.8
(5)電気製品卸売(金額)	1.9	4.7
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	77.5	23.6
(2)建築着工床面積(m ²)	(4月) 29.1	(2-4月) 7.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(4月) 31.8	(2-4月) 6.6
(4)建設受注額(金額)	84.5	53.1
(5)セメント(トン数)	10.8	4.8
(6)生コン(m ³)	5.8	0.0
(7)鋼材(金額)	27.9	25.8
(8)木材(金額)	13.1	12.5
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	7.4	6.4
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) (実数) 4.5	(前年同期差) (実数) 3.5
(3) " 売上高(金額)	64.1	71.9
(4) " 売上高(金額)	5.0	7.3
(4)観光施設入場者数(人数)	7.3	6.2
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	4.3	1.9
(6) " 売上高(金額)	6.0	9.0
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(4月) 14.2	(2-4月) 15.9
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、4月) 0.27	(実数、2-4月) 0.29
(3)消費者物価指数(総合)	(4月) 0.6	(2-4月) 0.1
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) 1.7
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) P 7.4	(2-4月) P 9.2
(6)電力使用量(百万Kwh)	2.6	1.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

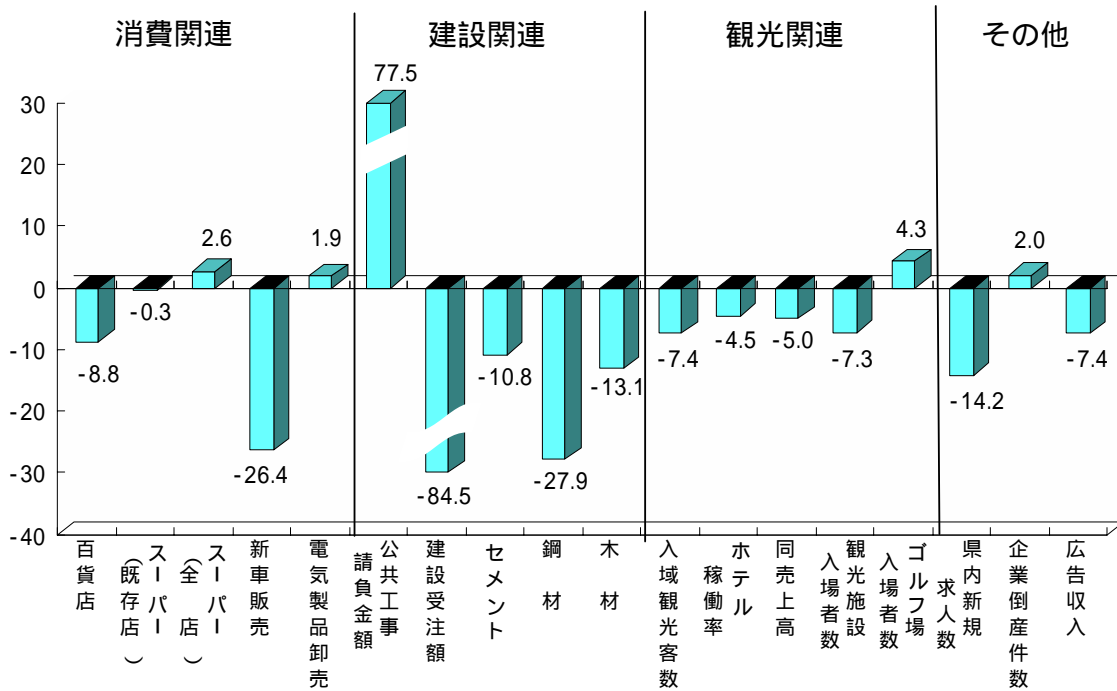
(注3) 主要ホテルは、2008年12月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先を5施設から6施設とした。

(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

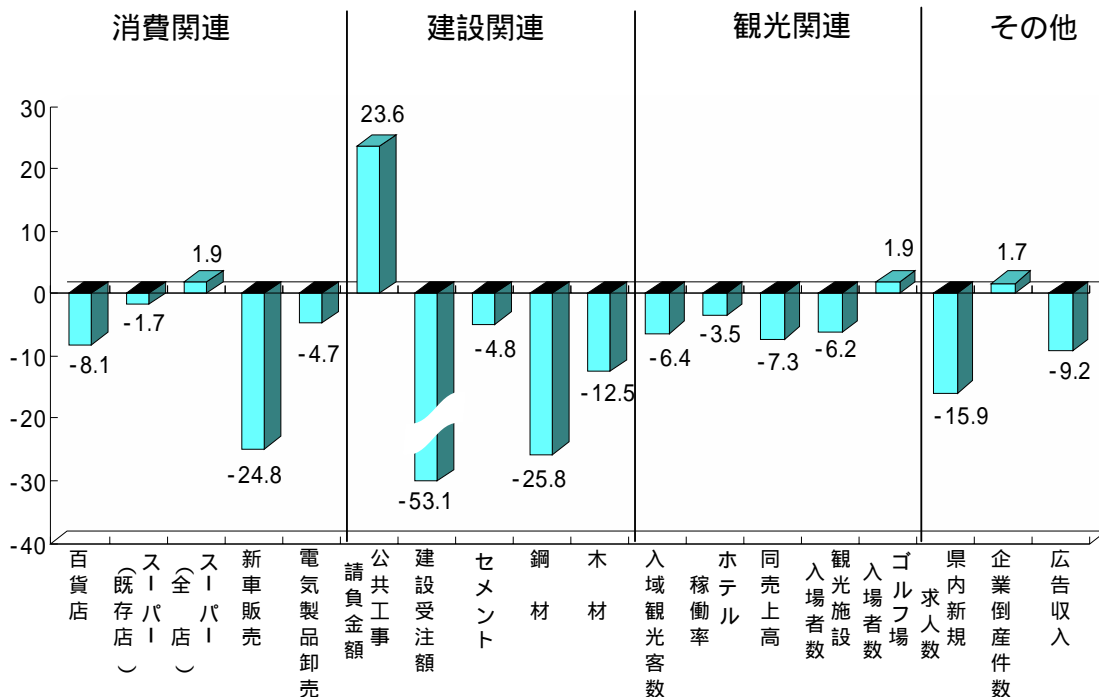
(注6) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

項目別グラフ(単月、2009年5月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は09年4月分。数値は前年比(%)。広告収入は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

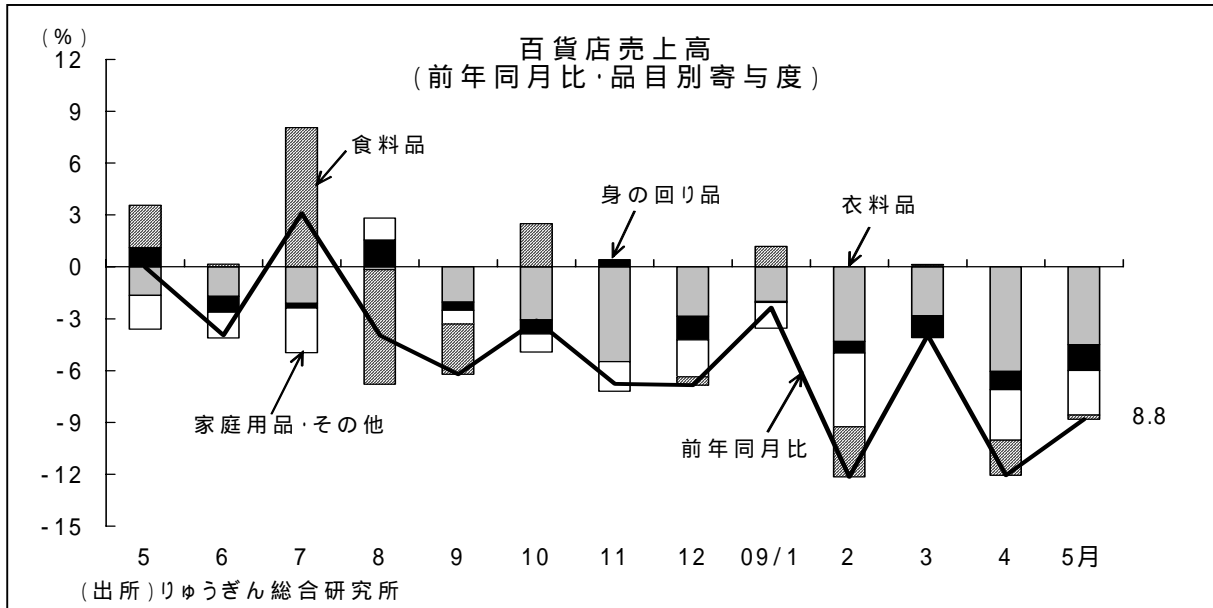
項目別グラフ(3カ月、2009年3~5月)



(注) 新規求人数、広告収入は09年2~4月分。数値は前年比(%)。広告収入は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

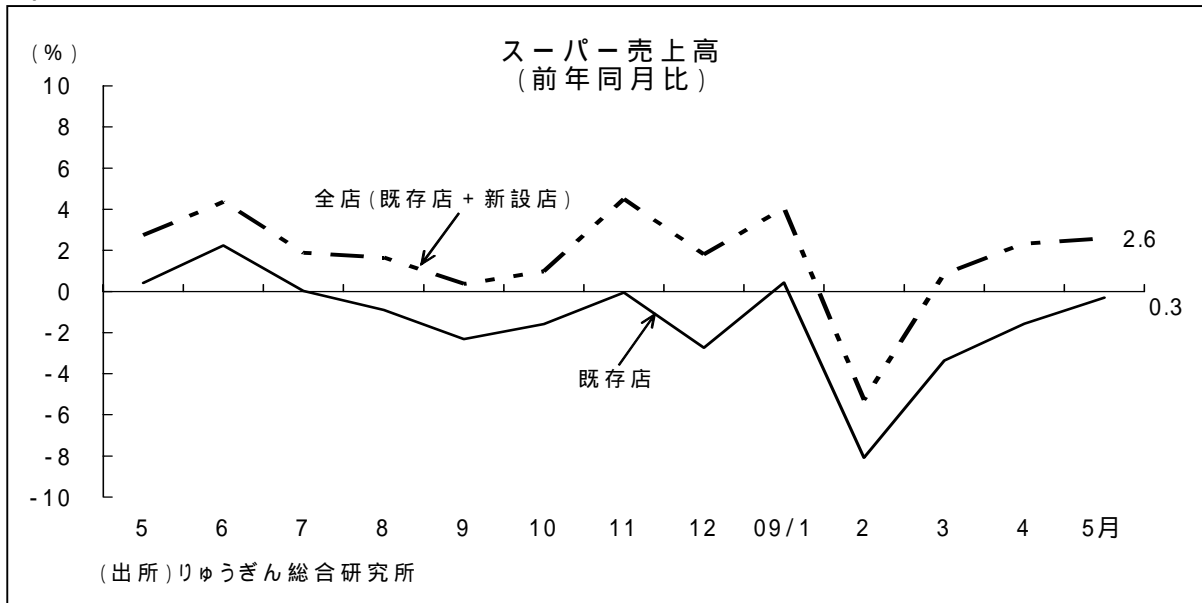
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：10カ月連続で減少



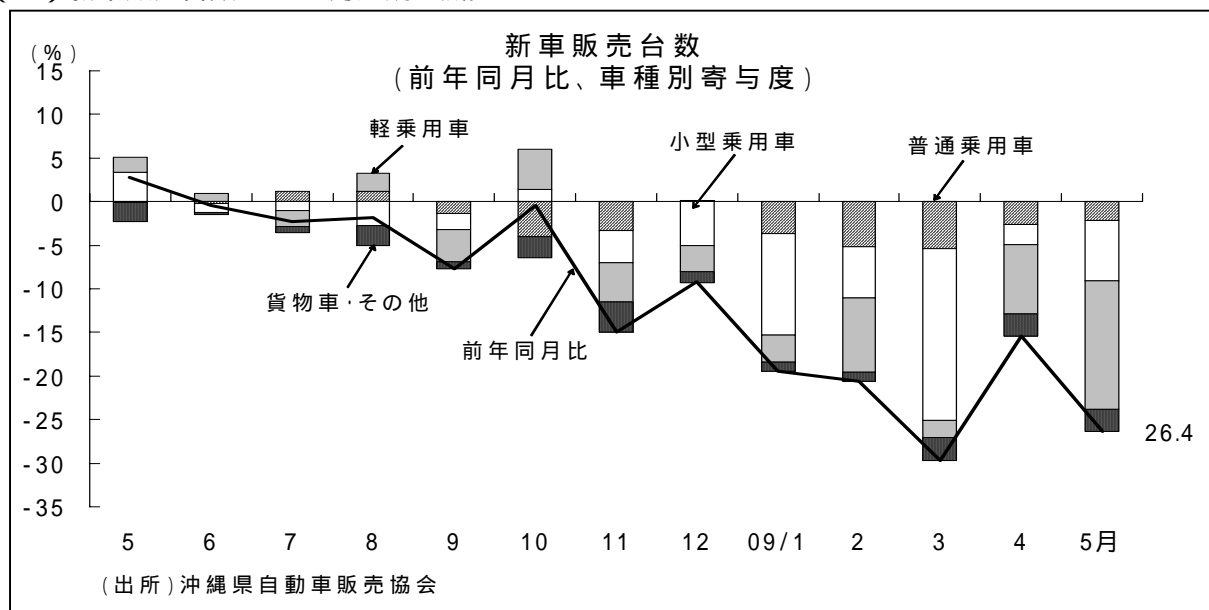
- ・ 百貨店売上高は、主力である衣料品の減少が続いていることなどから前年同月比 8.8%減と 10 カ月連続で前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、食料品 (同 0.9%減) 衣料品 (同 11.5%減) 身の回り品 (同 11.0%減) 家庭用品・その他 (同 11.4%減) が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは3カ月連続で増加



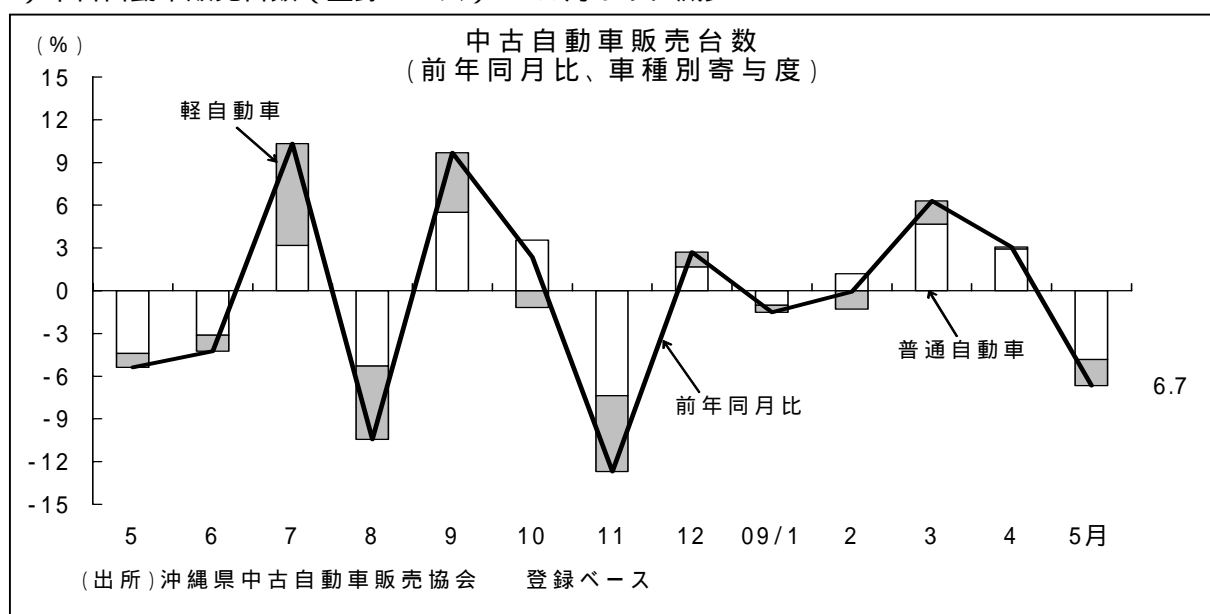
- ・ スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 0.3%減と 4 カ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 食料品は、休日が増加 (前年よりもゴールデンウィーク期間が 1 日増、日曜が 1 日増) したことなどから同 0.5%増となったが、衣料品は同 6.2%減と引き続き減少した。
- ・ 全店ベースでは、新設店効果などから同 2.6%増と 3 カ月連続で増加した。

(3) 新車販売台数：12カ月連続で減少



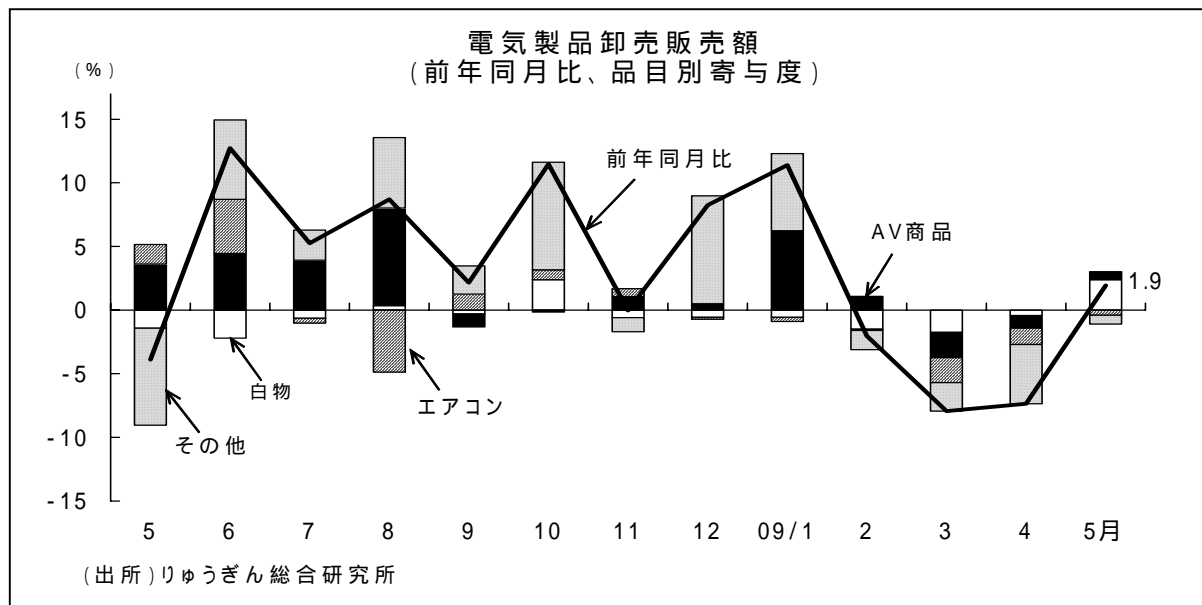
- ・ 新車販売台数は 2,125 台となり、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車などが減少したことから前年同月比 26.4%減と 12 カ月連続で前年を下回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 643 台（同 31.7%減）で、うち普通乗用車は 148 台（同 30.2%減）、小型乗用車は 415 台（同 32.4%減）であった。軽自動車（届出車）は 1,482 台（同 23.8%減）で、うち軽乗用車は 1,252 台（同 25.4%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：3カ月ぶりに減少



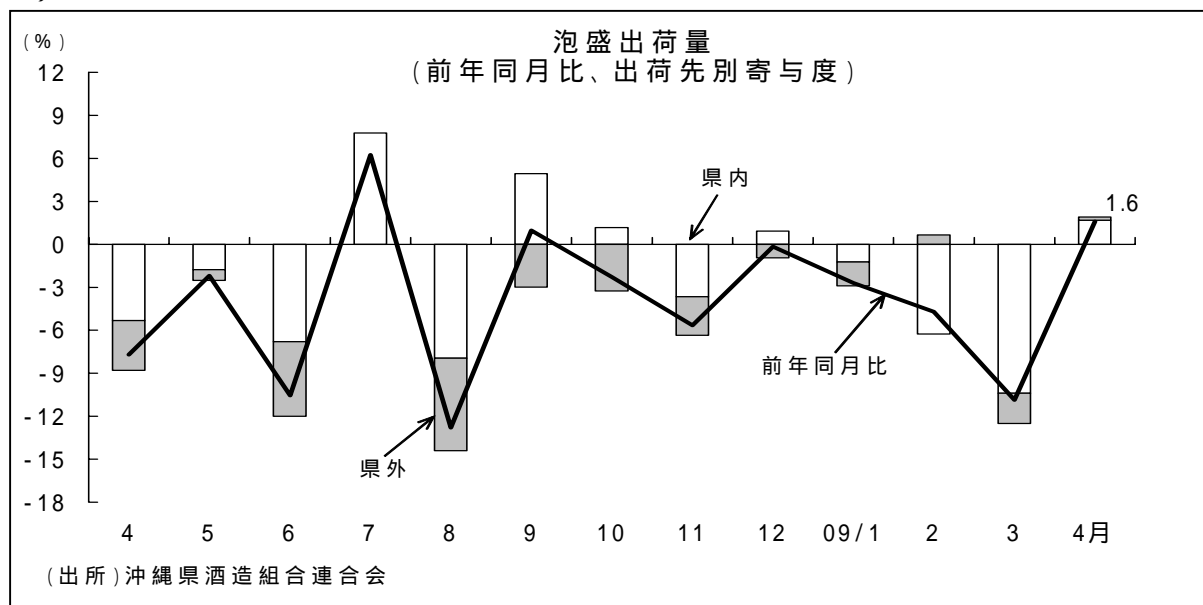
- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、前年同月比 6.7%減となり 3 カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同 10.7%減、軽自動車は同 3.3%減となった。

(5) 電気製品卸売販売額：4カ月ぶりに増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、5月15日からエコポイント付与が開始されたことにより、テレビ、白物家電などが増加したことから、前年同月比1.9%増と4カ月ぶりに増加した。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同0.4%増、DVDレコーダーが同17.5%増、白物では洗濯機が同18.6%増、冷蔵庫が同16.8%増、エアコンが同3.1%減、その他は同1.5%減となった。

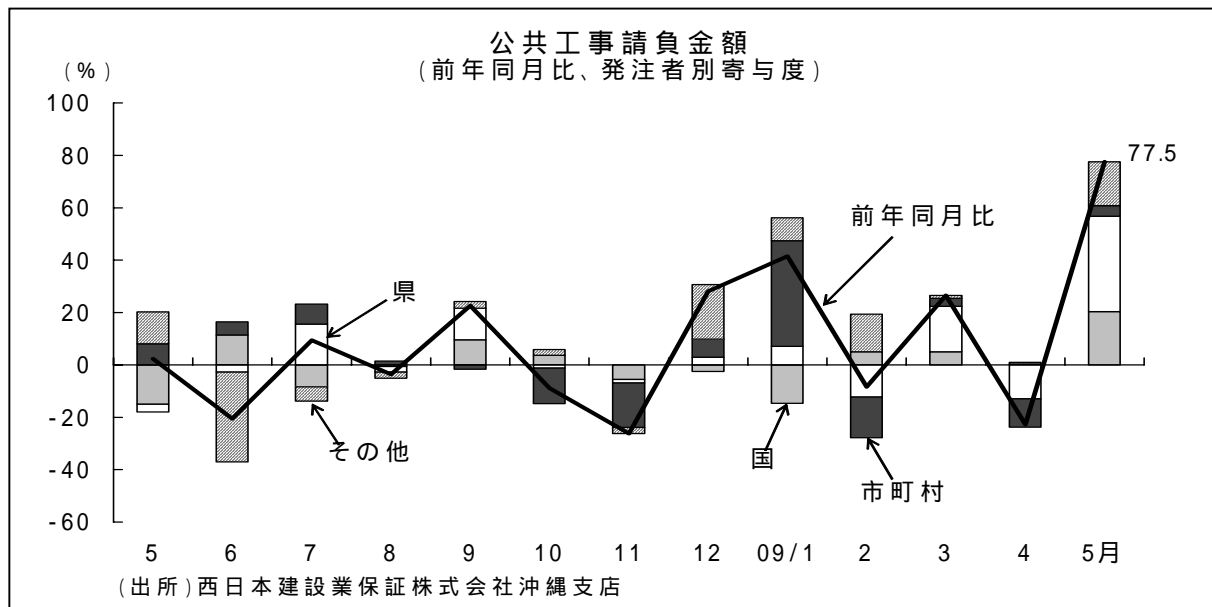
(6) 泡盛出荷量：7カ月ぶりに増加



- ・ 泡盛出荷量(4月)は、前年同月比1.6%増と7カ月ぶりに前年を上回った。県内出荷量は同1.7%増となり、県外出荷量は同1.3%増となった。

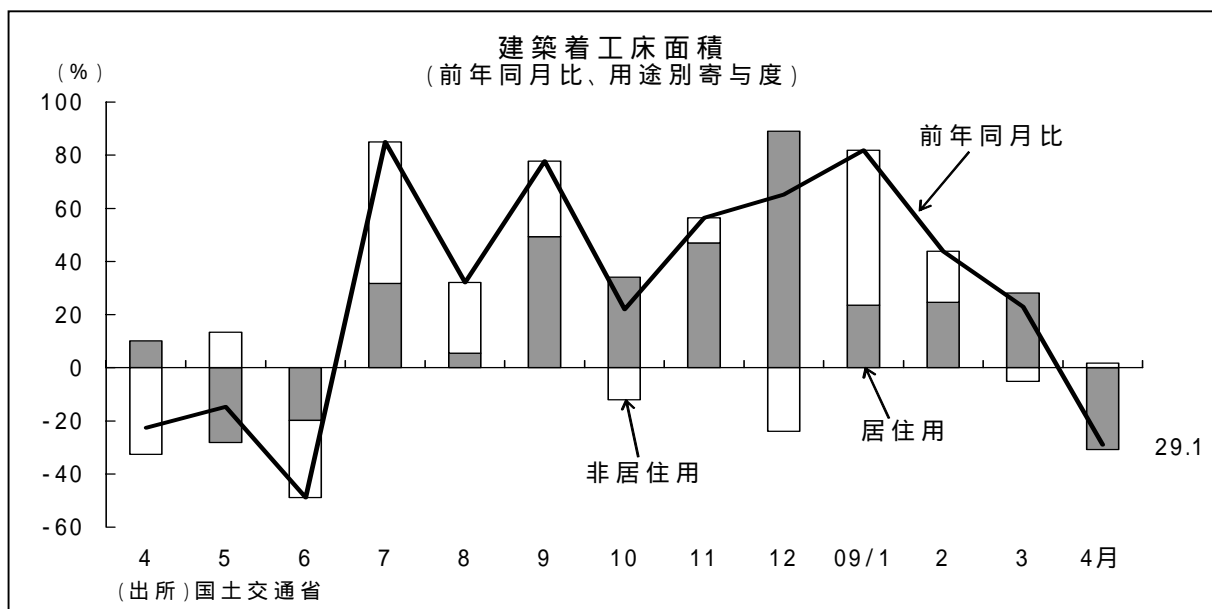
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに増加



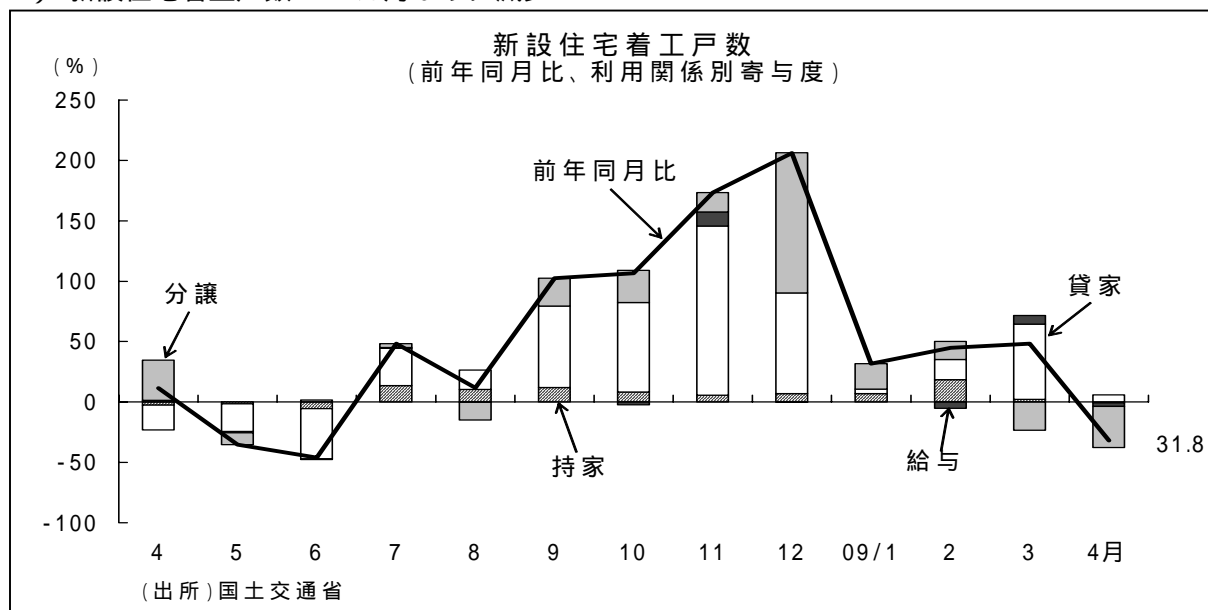
- 公共工事請負金額は、214億3,500万円の前年同月比77.5%増と補正予算の執行などから大幅に増加し2カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国(同41.0%増)、県(同308.9%増)、市町村(同27.5%増)、独立行政法人等・その他(同69.6%増)ともに増加した。
- 大型工事としては、那覇港道路(空港線)沈埋函トンネル(7号函)築造工事、沖縄科学技術大学院大学研究棟・センター棟機械設備工事、新石川浄水場電気設備工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：10カ月ぶりに減少



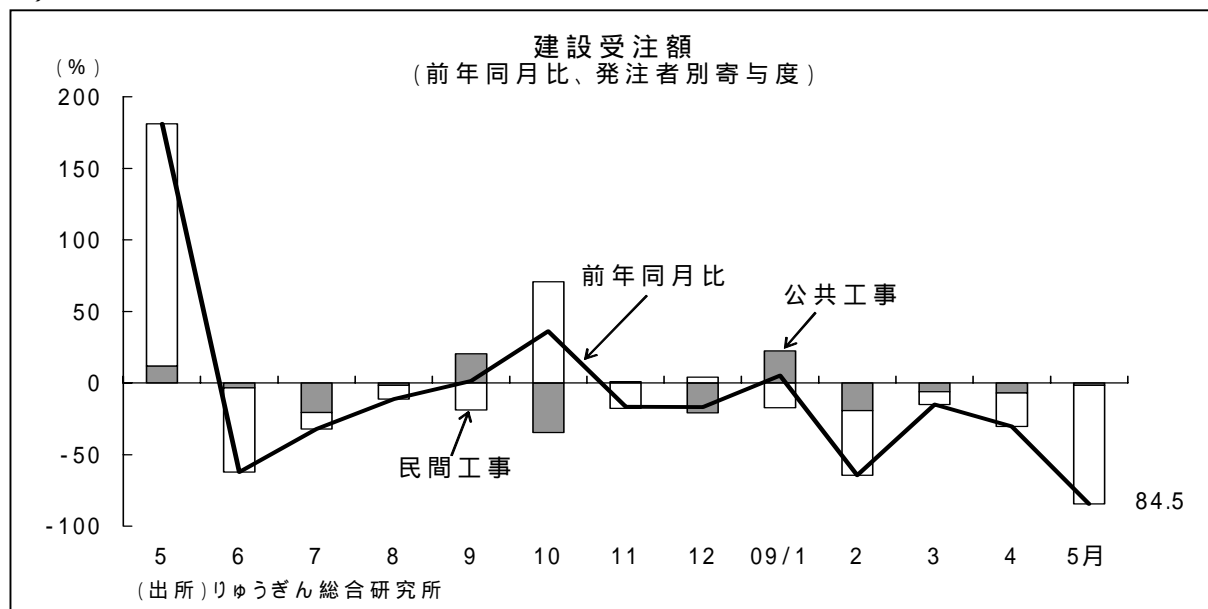
- 建築着工床面積(4月)は、12万6,271㎡の前年同月比29.1%減と居住用が減少したことから、10カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用が同40.3%減となり、非居住用は同7.3%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住産業併用が増加し、居住専用が減少した。非居住用では医療、福祉用、卸・小売業用などが増加し、飲食店・宿泊業用、情報通信業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：10カ月ぶりに減少



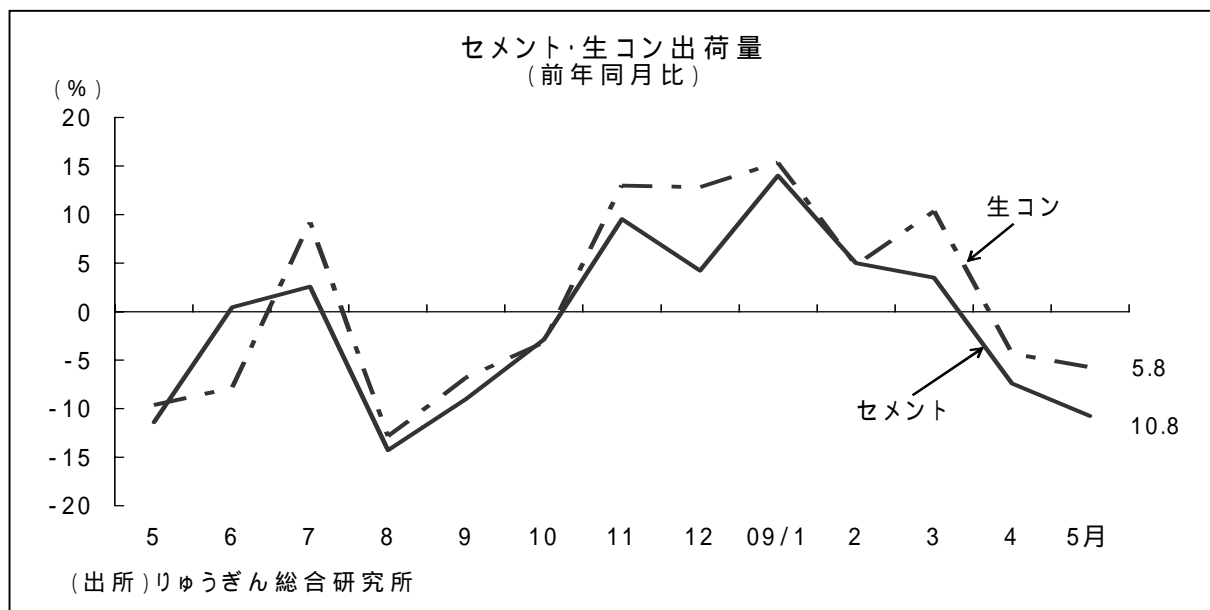
- ・ 新設住宅着工戸数（4月）は1,013戸となり、前年同月にあった大型分譲マンションの反動などから前年同月比31.8%減と10カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、貸家（同12.6%増）が増加し、持家（同5.1%減）、分譲（同99.4%減）、給与（同95.6%減）が減少した。

(4) 建設受注額：4カ月連続で減少



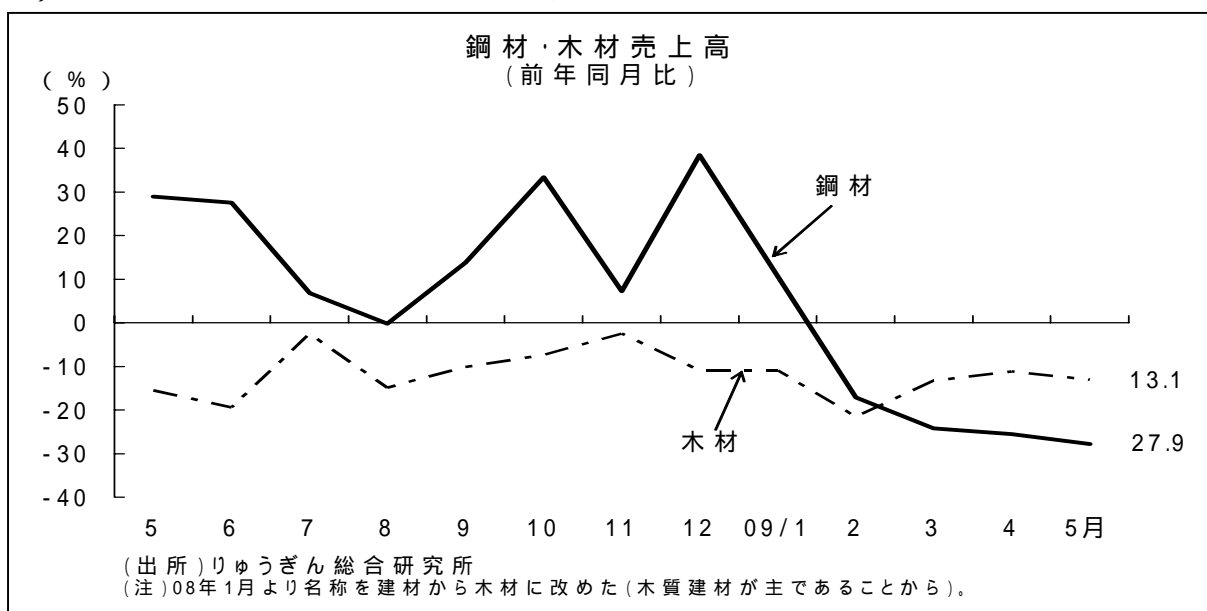
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月の大型工事受注の反動から民間工事が大幅に減少し、前年同月比84.5%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同15.4%減）は4カ月連続で減少し、民間工事（同92.0%減）は5カ月連続で減少した。

(5) セメント・生コン：ともに2カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は、5万7,373トンで前年同月比10.8%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、13万4,039立方メートルで同5.8%減と2カ月連続で前年を下回った。民間工事向け出荷は増加したものの、公共工事向け出荷は減少した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、橋梁関連、防衛省関連工事向けなどが減少した。民間工事では、マンションや共同住宅向けなどが増加した。

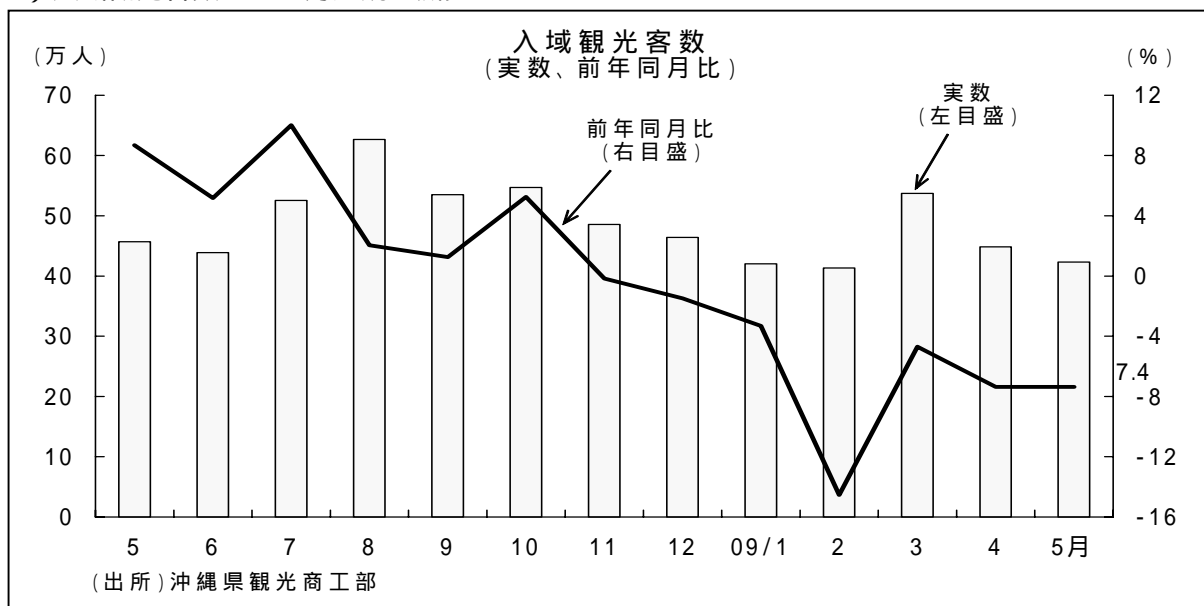
(6) 鋼材・木材：鋼材は4カ月連続で減少、木材は23カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、単価の低下などから前年同月比27.9%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、流通形態の変化(県内卸を通さず県外から直接仕入れる)の動きが広がっていることや木材使用の多い持家が低めの水準で推移していることなどから同13.1%減と23カ月連続で前年を下回った。

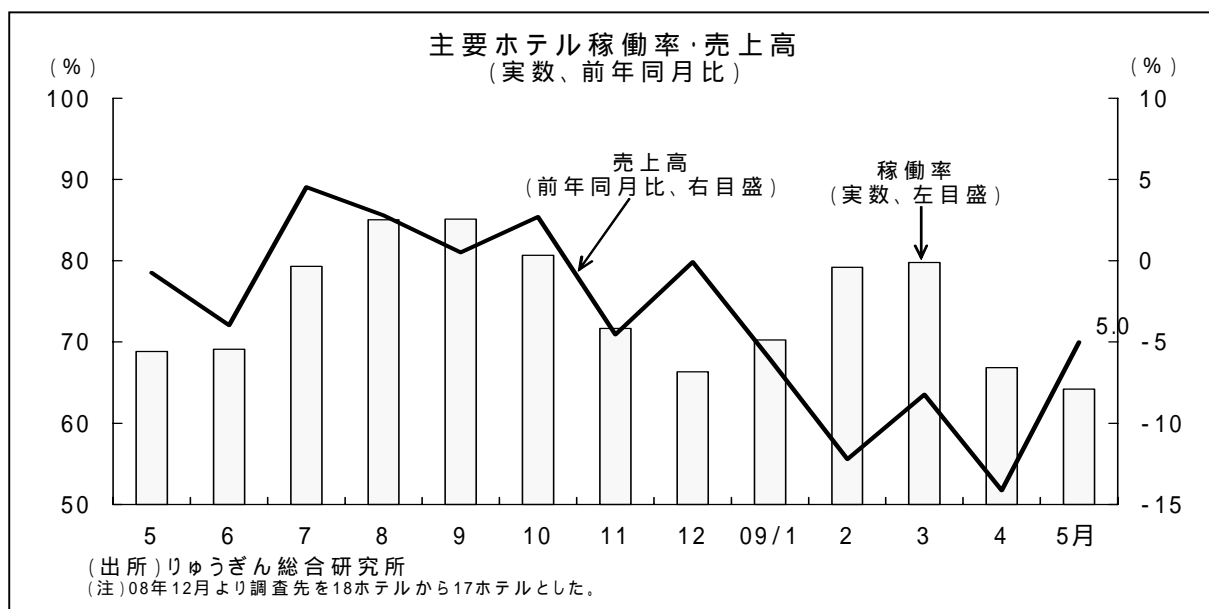
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：7カ月連続で減少



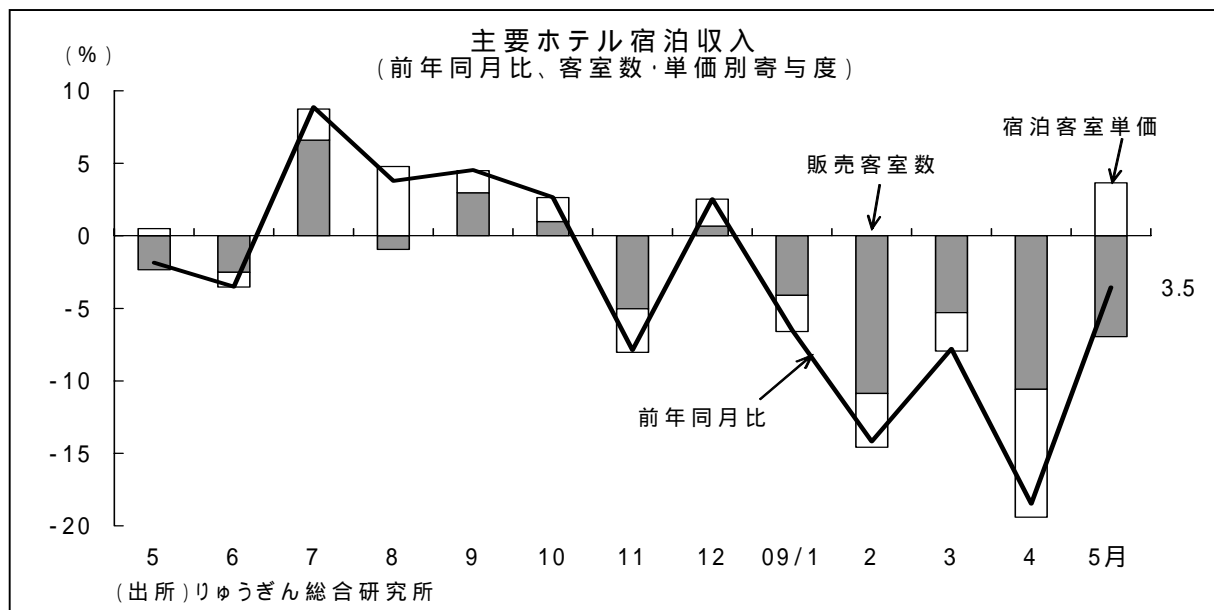
- ・ 入域観光客数は42万3,300人で、前年同月比7.4%減(33,600人減)となり、7カ月連続で前年を下回った。
- ・ 国内客(同4.7%減)は7カ月連続で前年を下回った。景気悪化により企業などが旅行を手控えている中、新型コロナウイルスの影響で修学旅行などが中止、延期となったことが影響した。外国客(同53.4%減)は、クルーズ船の寄港が前年より少なかったことなどから6カ月連続で前年を下回った。
- ・ 6月1~20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比3.6%減となり6カ月連続で前年を下回った。

(2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は10カ月連続で低下、売上高は7カ月連続で減少



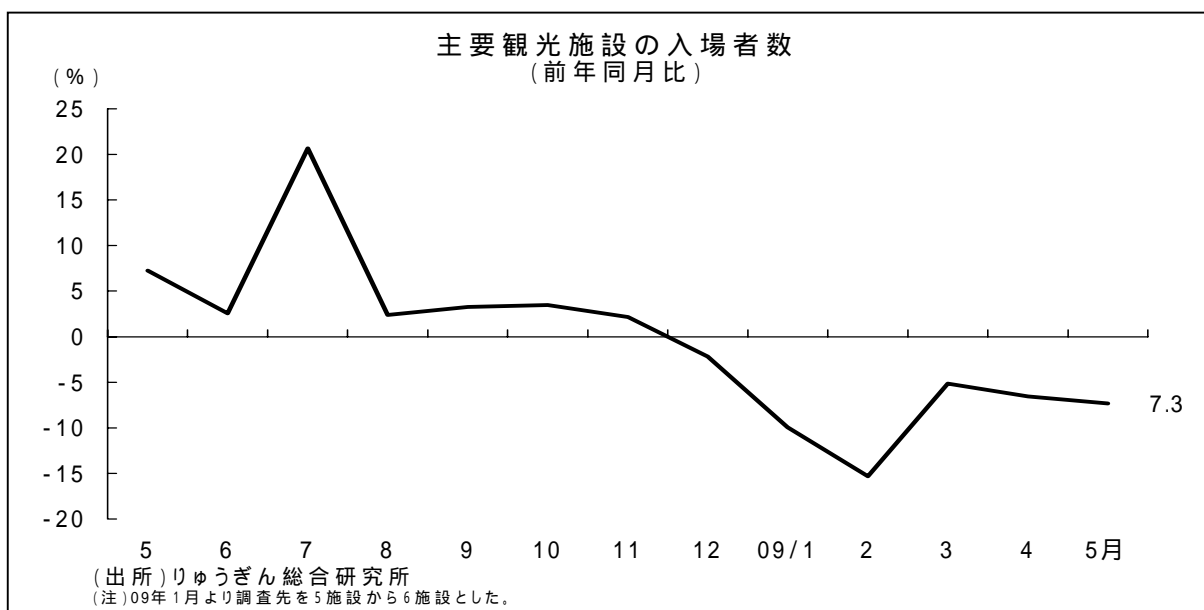
- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、64.1%と前年同月比4.5ポイント低下した(調査先数変更によるデータ修正後の前年客室稼働率は68.6%)。売上高は同5.0%減少し、7カ月連続で前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は、58.0%で同2.0ポイント低下した(同前年客室稼働率60.0%)。売上高は同3.5%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、68.0%で同8.5ポイント低下した(同前年客室稼働率74.0%)。売上高は同5.6%減となった。

(3) 主要ホテル宿泊収入：5カ月連続で減少



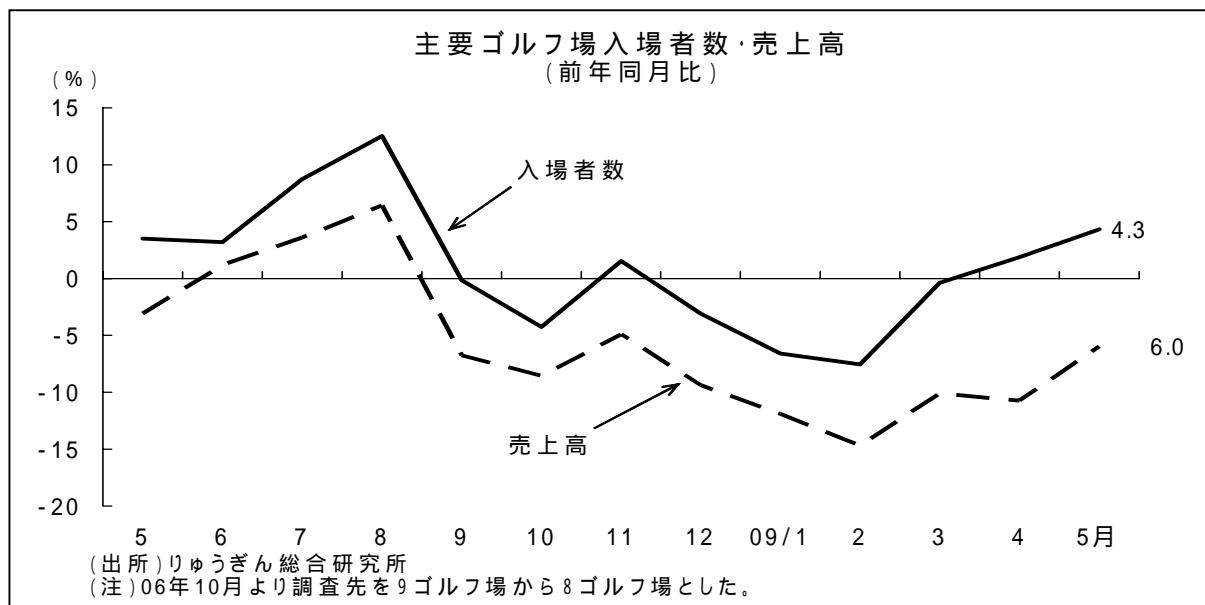
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は増加したものの、販売客室数（数量要因）が引き続き減少したことから、全体では前年同月比 3.5%減と、5カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要観光施設の入場者数：6カ月連続で減少



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 7.3%減少し、6カ月連続で前年を下回った。

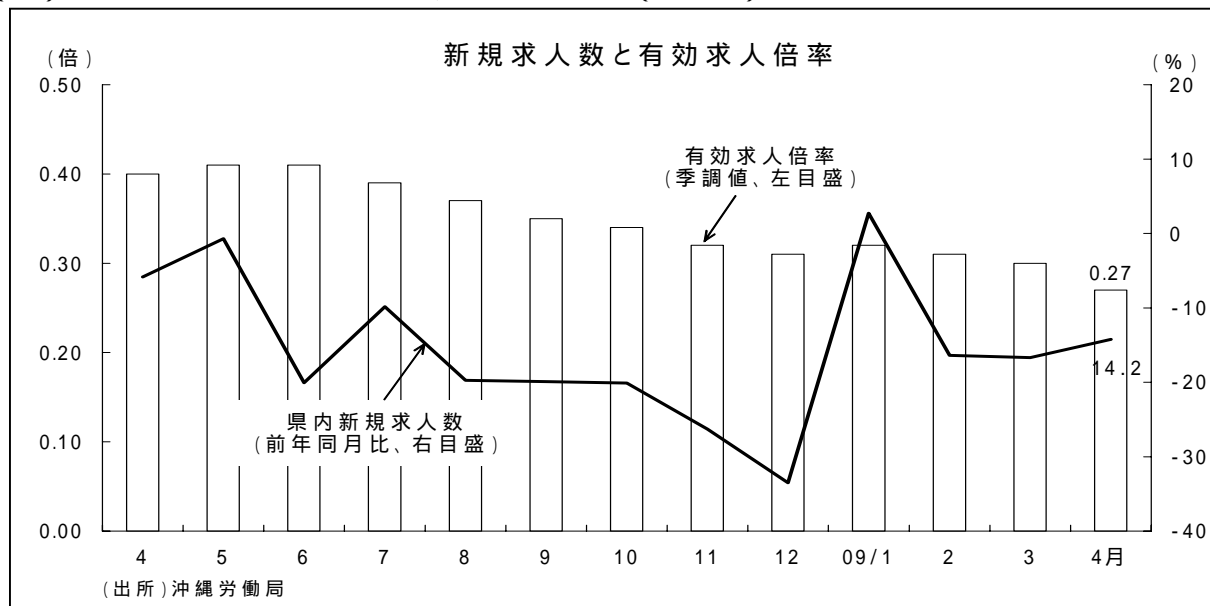
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は2カ月連続で増加、売上高は9カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、県内客が増加したことなどから前年同月比 4.3%増と2カ月連続で前年を上回ったものの、プレー料金の値下げにより集客を図ったことなどから、売上高は同 6.0%減と9カ月連続で前年を下回った。

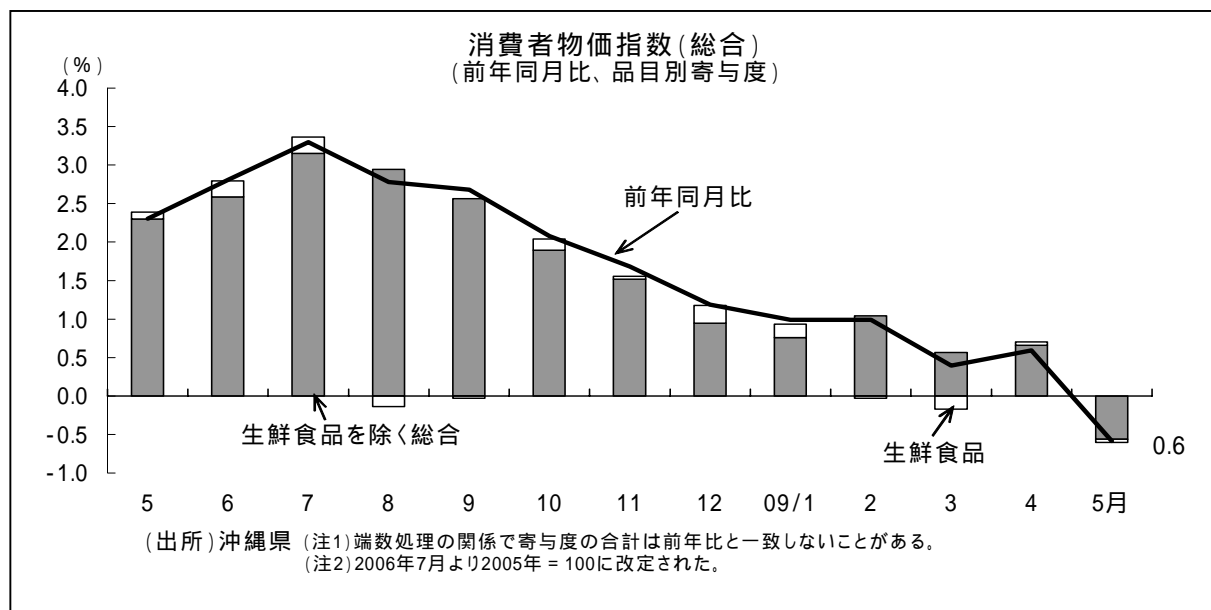
4 . その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は低下



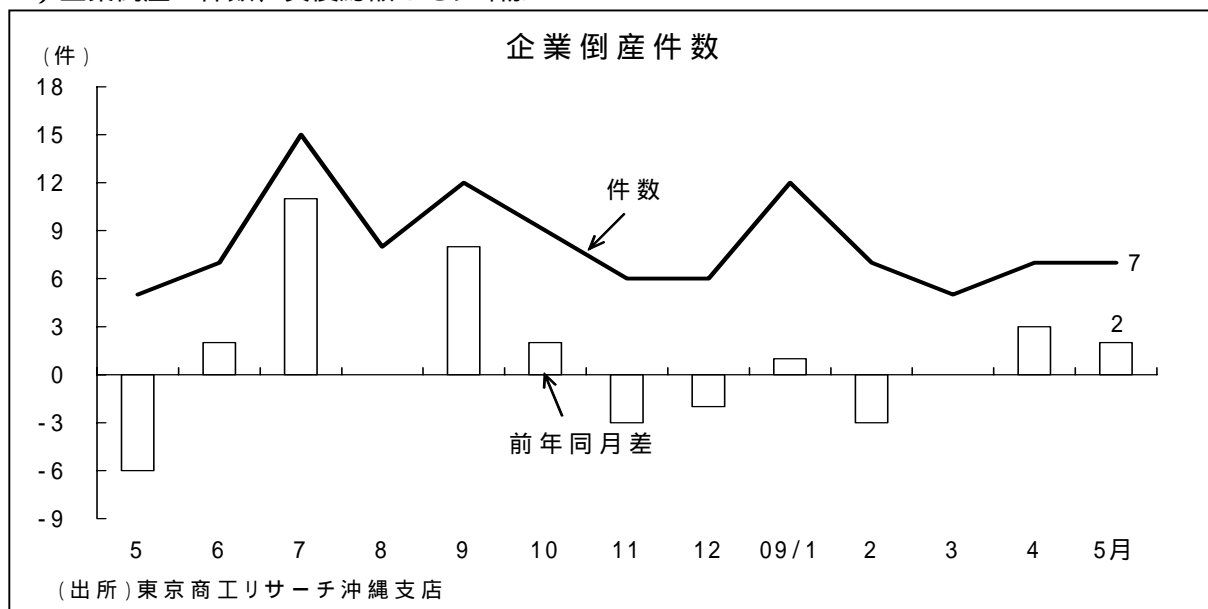
- ・ 新規求人数(4月)は、前年同月比 14.2%減となり3カ月連続で減少した。産業別にみると、公務、その他、情報通信業、運輸業、郵便業などで増加し、製造業、サービス業、建設業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.27倍となり、前月より0.03ポイント低下した。
- ・ 労働力人口は、66万1,000人で前年同月比5.4%増となり、就業者数は、61万1,000人で同4.3%増となった。完全失業者数は5万人で同22.0%増となった。完全失業率は7.6%と前年同月より1.1ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数(総合): 23カ月ぶりに下落



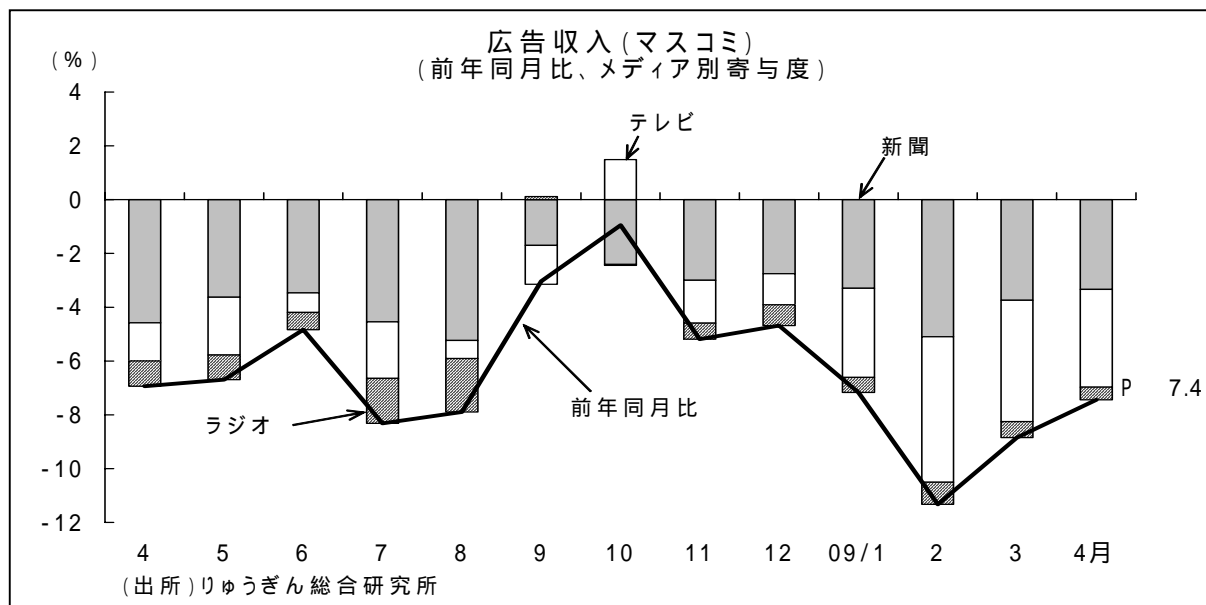
- ・ 消費者物価指数は、前年同月比 0.6%減と 23 カ月ぶりに前年を下回った。生鮮食品を除く総合も、同 0.6%減と下落した。
- ・ 品目別の動きをみると、食料、住居、教育などが上昇し、光熱・水道、交通・通信、被服履物が下落した。

(3) 企業倒産: 件数、負債総額ともに増加



- ・ 倒産件数は 7 件となり前年同月を 2 件上回った。業種別では、建設業 3 件(前年同月と同数)、卸売業 1 件(前年同月比 1 件増)、小売業 2 件(同 2 件増)、サービス業 1 件(同 1 件増)であった。
- ・ 負債総額は 19 億 9,500 万円となり、前年同月比 44.6%の増加となった。

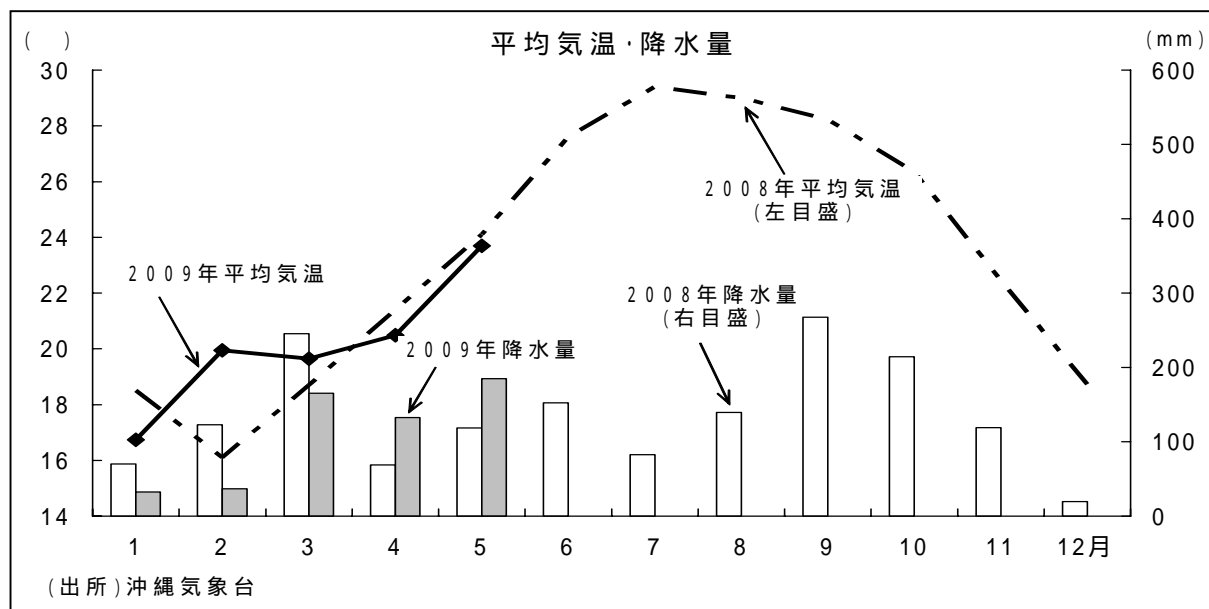
(4) 広告収入(マスコミ・速報値): 17カ月連続で減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 4月速報値)は、前年同月比7.4%減少し、17カ月連続で前年を下回った。テレビ、ラジオ、新聞ともに前年を下回った。

(参考)

気象: 平均気温・降水量(那覇)



- ・ 平均気温は 23.7 と前年同月(24.1)より低く推移し、平年(23.8)とほぼ同水準で推移した。降水量は 185.0mmと前年同月(118.5mm)より多かった。

沖縄県内の主要経済指標.....	17
" 金融統計.....	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2006	0.0	0.6	1.8	5.3	5.0	2.0	242,038	10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	0.7	3.8	3.1	263,842	9.0	1,847.5	22.5
2008	3.8	0.1	2.7	4.5	1.1	4.0	254,597	3.5	1,950.6	5.6
2008 4	2.9	0.4	1.5	0.6	0.4	7.7	16,287	104.5	178.0	22.6
5	2.8	0.4	2.7	3.9	2.8	2.2	12,076	2.3	152.0	14.8
6	4.0	2.2	4.4	12.7	0.5	10.6	20,954	20.5	150.5	48.8
7	3.1	0.0	1.9	5.3	2.3	6.2	20,477	9.4	194.0	85.0
8	4.0	0.9	1.7	8.7	1.8	12.8	22,224	3.6	110.3	32.1
9	6.2	2.3	0.4	2.2	7.7	1.0	33,144	22.6	182.5	77.7
10	3.1	1.6	0.6	11.5	0.5	2.3	29,534	8.9	149.3	21.9
11	6.8	0.1	4.5	0.0	14.9	5.7	14,022	26.2	221.8	56.4
12	6.8	2.7	1.8	8.3	9.2	0.2	19,681	28.1	238.3	65.1
2009 1	2.4	0.4	4.1	11.4	19.5	2.7	17,968	41.5	203.3	81.9
2	12.2	8.1	5.3	2.0	20.5	4.7	15,378	8.4	162.3	43.8
3	4.0	3.4	0.9	7.9	29.7	10.9	46,424	26.5	183.5	23.0
4	12.1	1.6	2.3	7.4	15.4	1.6	12,574	22.8	126.2	29.1
5	8.8	0.3	2.6	1.9	26.4	-	21,435	77.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社ベースとなった。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2006	16,266	12.2	6.8	5.0	2.2	1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	33.1	29.4	0.6	2.1	7.0	5.1	5,869.2	4.1	5.6
2008	12,300	13.1	12.1	7.0	6.1	16.4	11.3	6,045.5	3.0	3.1
2008 4	1,485	11.6	0.2	9.2	1.6	26.0	5.5	484.0	1.8	0.1
5	750	35.3	181.0	11.4	9.6	28.9	15.5	456.9	8.7	7.3
6	866	45.8	62.2	0.5	7.9	27.5	19.4	438.8	5.2	2.6
7	1,009	48.2	32.0	2.6	9.2	6.8	2.5	525.4	10.0	20.7
8	679	11.7	11.3	14.3	12.8	0.2	14.9	626.7	2.0	2.4
9	1,164	102.4	0.7	9.0	6.8	13.8	10.1	535.0	1.2	3.3
10	1,216	106.5	36.1	2.9	3.2	33.4	7.4	547.0	5.3	3.5
11	1,383	173.3	16.7	9.5	13.0	7.2	2.5	485.5	0.2	2.2
12	1,757	206.1	16.8	4.2	12.8	38.5	11.0	464.0	1.5	2.2
2009 1	770	31.8	5.2	14.0	15.3	10.7	10.9	420.3	3.3	9.9
2	755	44.9	64.6	5.0	4.8	17.1	21.5	413.5	14.5	15.3
3	1,314	48.3	16.2	3.5	10.3	24.2	13.3	537.2	4.7	5.2
4	1,013	31.8	30.4	7.4	4.3	25.5	11.2	448.4	7.4	6.5
5	-	-	84.5	10.8	5.8	27.9	13.1	423.3	7.4	7.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2006	78.9	78.6	2.7	3.4	5.8	2.0	97.6	2.4	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	2.0	97.7	0.1	3,385	2.1
2008	70.7	80.6	1.6	1.0	3.1	4.8	98.3	0.6	3,417	0.9
2008 4	69.0	79.7	7.4	1.2	3.9	6.9	99.4	9.7	230	3.0
5	60.0	74.7	2.2	3.2	3.5	6.7	99.6	1.6	244	2.6
6	62.4	73.6	9.4	1.4	3.2	4.8	100.5	1.8	288	0.7
7	67.4	87.3	6.6	4.0	8.7	8.3	94.8	8.5	340	2.3
8	77.1	90.6	3.8	2.6	12.5	7.9	100.0	6.4	379	1.0
9	75.7	91.8	1.2	1.2	0.2	3.0	98.3	3.3	356	0.9
10	70.0	88.1	0.3	3.2	4.3	1.0	95.9	1.3	338	1.3
11	71.4	71.8	2.0	6.2	1.5	5.2	102.3	4.2	321	2.1
12	67.4	65.7	3.0	1.7	3.1	4.7	94.0	7.0	248	0.2
2009 1	68.2	71.8	8.2	4.7	6.6	7.2	105.6	5.7	239	0.4
2	79.9	78.7	11.2	12.9	7.5	11.3	100.3	0.9	223	0.0
3	78.9	80.4	5.8	9.7	0.4	8.8	103.6	4.5	219	2.9
4	62.7	69.5	7.9	16.4	1.9	P 7.4	-	-	239	3.9
5	58.0	68.0	3.5	5.6	4.3	-	-	-	237	2.6
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。Pは速報値。

注) ホテルは、2008年12月より調査先が18ホテルから17ホテルとなった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年 = 100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2006	83	48,250	15.7	0.0	7.7	0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	78.0	0.2	7.4	0.8	0.42	10.6	59,578	198,113
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	15.7	81,011	263,656
2008 4	4	640	59.0	1.8	6.5	1.9	0.40	5.8	8,465	24,994
5	5	1,380	26.7	2.3	7.6	0.2	0.41	0.7	5,605	18,342
6	7	2,960	69.1	2.8	8.4	1.8	0.41	20.1	5,836	25,703
7	15	50,689	13,902.5	3.3	7.9	3.0	0.39	9.9	2,424	28,967
8	8	6,950	865.3	2.8	7.4	2.2	0.37	19.7	7,301	34,725
9	12	3,030	599.8	2.7	7.2	0.8	0.35	19.9	8,821	16,681
10	9	924	6.0	2.1	8.0	0.5	0.34	20.1	4,484	29,010
11	6	385	37.3	1.7	7.7	1.3	0.32	26.3	3,236	19,123
12	6	1,150	32.7	1.2	7.2	2.0	0.31	33.5	4,163	15,429
2009 1	12	8,616	977.0	1.0	7.6	4.0	0.32	2.7	2,978	14,699
2	7	581	58.9	1.0	7.8	4.6	0.31	16.4	3,121	11,648
3	5	350	84.6	0.4	8.2	2.7	0.30	16.7	3,698	18,206
4	7	1,221	90.8	0.0	7.6	4.3	0.27	14.2	4,074	15,591
5	7	1,995	44.6	0.6	-	-	-	-	751	6,610
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2006FY	3,516	4,863	1,353	2.637	432	8.3	7,655	4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	1,393	2.560	408	5.7	6,474	15.4	1,652	0.255
2008FY	3,233	4,588	1,349	2.519	357	12.5	5,416	16.3	2,200	0.406
2008 4	286	337	51	2.543	32	5.2	519	14.8	86	0.165
5	211	477	266	2.540	29	28.1	438	38.9	201	0.485
6	285	344	58	2.536	34	7.3	521	6.4	316	0.607
7	279	385	105	2.535	32	15.5	486	29.2	312	0.643
8	249	397	148	2.532	27	24.2	398	30.6	292	0.733
9	209	416	206	2.533	32	9.4	519	5.7	313	0.603
10	274	351	77	2.538	30	20.6	474	18.1	196	0.414
11	221	320	98	2.539	25	24.8	333	29.2	117	0.352
12	603	243	360	2.519	31	4.7	442	7.5	77	0.174
2009 1	114	641	526	2.505	26	25.6	374	24.0	69	0.185
2	230	300	70	2.508	27	15.9	376	14.1	72	0.192
3	272	377	105	2.484	32	0.3	535	3.6	149	0.279
4	307	290	16	2.494	28	11.8	470	9.3	166	0.353
5	-	-	-	-	25	14.9	346	21.0	92	0.264
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2006FY	31,604	3.5	7,875	7.9	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	5.8	1,219	4.3
2008FY	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	4.4	1,792	47.0
2008 4	31,990	2.1	-	-	25,624	5.1	11,617	5.8	1,183	5.0
5	31,914	3.0	-	-	25,648	6.0	11,523	6.1	1,152	2.8
6	32,819	2.9	-	-	25,629	6.0	11,303	7.4	1,152	1.8
7	32,172	3.8	-	-	25,677	5.6	11,251	7.3	1,173	3.8
8	32,103	3.9	-	-	25,762	5.9	11,195	7.2	1,186	3.9
9	32,155	2.5	-	-	26,109	4.8	11,270	6.5	1,212	5.6
10	31,475	2.6	-	-	25,886	4.8	11,195	6.6	1,221	4.9
11	32,045	3.2	-	-	25,953	4.0	11,148	6.6	1,239	6.4
12	32,095	2.6	-	-	26,166	3.2	11,161	5.6	1,305	9.8
2009 1	31,776	2.9	-	-	26,095	2.8	11,129	5.3	1,447	21.8
2	31,934	3.1	-	-	26,199	2.9	11,067	5.3	1,595	34.5
3	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	4.4	1,792	47.0
4	33,332	4.2	-	-	26,278	2.6	11,158	4.0	1,839	55.5
5	33,656	5.5	-	-	26,434	3.1	11,092	3.7	1,858	61.3
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	